

# 第1章 総 則



# 第1章 総 則

1.1	適用範囲	1-1-1
1.2	新たな北海道総合開発計画	1-1-1
1.3	道路関係技術基準	1-1-3
1.4	国土交通省標準設計	1-1-8
1.5	道路土工構造物の要求性能	1-1-9



# 第1章 総 則

## 1.1 適用範囲

この要領は北海道開発局が施工する道路工事(道路・舗装工事)の設計施工に適用する。

### 【解 説】

本要領は、道路工事の設計施工における標準を示したものであり、現場条件により、適宜参考とされた  
い。

## 1.2 新たな北海道総合開発計画

### (1) 新たな北海道総合開発計画の意義

- ・北海道開発の基本的意義は、北海道の資源・特性を活かして、その時々々の国の課題の解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図ることにある。
- ・今後、人口減少・高齢化の急速な進展等により、食や自然環境など北海道の強みを提供し、我が国全体に貢献している「生産空間」の維持が困難となるおそれがある。
- ・課題先進地として全国よりも10年先んじて人口減少・高齢化が進展している北海道については、来たるべき10年間は、「生産空間のサバイバル」「地域としての生き残り」を賭けた重要な期間であり、北海道新幹線開業、高速道路網の道東延伸、2020年東京オリンピック・パラリンピック等を地域の飛躍の契機となし得る期間でもある。
- ・これらの機会の活用によって、本格的な人口減少時代にあっても活力を失うことなく人々が豊かな暮らしを送ることのできる地域社会の先駆的形成を図ることが重要である。

### (2) 北海道イニシアティブの推進

- ・本格的な人口減少時代にあっては、技術の力で人口減をカバーし、生産性をより向上させていくとともに、様々な地域の課題を旧弊にとらわれずイノベティブに解決していくことが重要である。  
明治初頭の北海道では、欧米社会を目標に近代化を目指す我が国のフロンティアとして、当時の最先端の知識、技術等を世界に求め、新たな取組に挑戦する有為な人材を引き寄せてきた。こうした歴史を想起しつつ、新たな価値創造を促進するため、前期計画で提唱された「北海道イニシアティブ」の更なる推進を図ることが重要である。

北海道の優れた資源・特性を活かし、全国画一ではないローカルスタンダード導入による、北海道固有の課題に対する独自の取組(北海道スタンダード)を一層推進する。

① 北海道固有の課題に対する独自の取り組み（北海道スタンダード）

■ 定時性・速達性を向上させる工夫の例

- ・ ゆずり車線
  - ・ 「宗谷ターン」※
- ※交差点を設置せず、中央帯の開口部でUターンする方式とすることで、本線走行性と安全性の向上を図る工夫。



■ 冬期の道路安全対策の例

- ・ 景観に配慮した防雪林
- ・ 防雪林管理道路を活用した歩道整備や交差道路集約
- ・ 人工構造物を用いない中央分離帯
- ・ 視線誘導樹など



② 他地域にも共通する課題に対する北海道の特性を活かした先駆的・実験的取り組み

■ 地域課題と取り組みのイメージ

看板類が乱立して見苦しい



広告看板類の集約



眺望ポイントにおける路側駐車

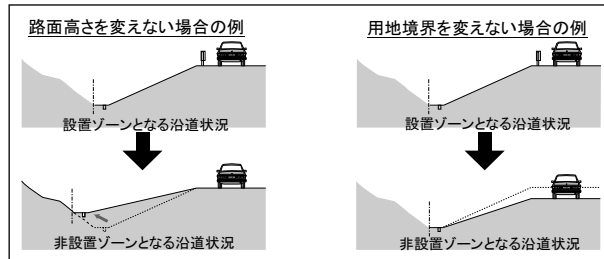


旧道敷地を有効活用した路側駐車場



③ その他の事例（道路景観向上策）

■ 緩勾配法面を採用し防護柵を削減した事例



■ 伸縮式視線誘導標により美しい道路景観が維持された事例



■ 無雪期に目立たない色彩の固定式視線誘導標を採用し周囲景観となじませた事例



■ 背景の状況に合わせて防雪柵と防雪林の使い分けを図った事例



防雪林



完全収納式防雪柵



防雪柵の手前に植えられた防雪林

### 1.3 道路関係技術基準

道路工事の設計施工は、本要領のほか下記の基準、指針等に準拠して行うものとする。

#### [法令等]

法令等については、下記のウェブサイトを参照すること。

「e-Gov法令検索」(電子政府の総合窓口)

[https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws\\_search/lsg0100/](https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0100/)

※法令索引検索の「事項別」分類索引で「道路」を選択すると道路関連の法令等が表示

「道路技術基準の体系」(国土交通省)

<http://www.mlit.go.jp/road/sign/kijyun/taikei01.html>

「道路構造令の各規定の解説」(国土交通省)

[http://www.mlit.go.jp/road/sign/kouzourei\\_kaisetsu.html](http://www.mlit.go.jp/road/sign/kouzourei_kaisetsu.html)

「道路法」	(昭和27年法律第180号) (最終改正：令和2年11月25日法律第31号)
「道路法施行法 抄」	(昭和27年法律第181号) (最終改正：平成25年11月22日法律第76号)
「道路法施行令」	(昭和27年政令第479号) (最終改正：令和2年5月27日政令第175号)
「道路構造令」	(昭和45年政令第320号) (最終改正：平成31年4月19日政令第157号)
「道路法施行規則」	(昭和27年建設省令第25号) (最終改正：平成31年4月1日国土交通省令第32号)
「道路構造令施行規則」	(昭和46年3月31日建設省令第7号) (最終改正：平成31年4月19日国土交通省令第34号)

#### [道路全般]

「道路構造令の解説と運用」(日本道路協会 平成27年)

「自転車道等の設計基準解説」(日本道路協会 昭和49年)

「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」(国土交通省道路局 警察庁交通局 平成28年)

「道路環境整備マニュアル」(日本道路協会 平成元年)

「土木工事安全施工技術指針」(全日本建設技術協会 平成21年)

「道路環境影響評価の技術手法(平成24年度版)」(国土技術政策総合研究所 平成25年3月)

「道路の交通容量」(日本道路協会 昭和59年)

「土木技術者のための振動便覧(第2版)」(土木学会 昭和60年)

「道路技術基準通達集(第7次改訂)」(国土交通省 平成14年)

#### ≪北海道版≫

「道路防災工調査設計要領(案)」(落石対策編、別冊断面力一覧表)(北海道開発局 平成13年3月)

〔道路土工〕

- 「道路土工構造物技術基準・同解説」 (日本道路協会 平成29年)  
「道路土工要綱」 (日本道路協会 平成21年)  
「道路土工 軟弱地盤対策工指針」 (日本道路協会 平成24年)  
「道路土工 切土工・斜面安定工指針」 (日本道路協会 平成21年)  
「道路土工 盛土工指針」 (日本道路協会 平成22年)  
「道路土工 擁壁工指針」 (日本道路協会 平成24年)  
「道路土工 仮設構造物工指針」 (日本道路協会 平成11年)  
「道路土工 カルバート工指針」 (日本道路協会 平成22年)  
「土質試験の方法と解説[第1回改訂版]」 (地盤工学会 平成12年)  
「改訂版 地盤調査の方法と解説」 (地盤工学会 平成25年)  
「補強土(テールアルメ)壁工法設計・施工マニュアル 第4回改訂版」 (土木研究センター 平成26年)  
「多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第4版」 (土木研究センター 平成26年)  
「ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル第2回改訂版」 (土木研究センター 平成25年)  
「アダムウォール(補強土壁)工法 設計・施工マニュアル」 (土木研究センター 平成26年)  
「陸上工事における深層混合処理工法設計・施工マニュアル改訂版」 (土木研究センター 平成16年)

《北海道版》

- 「泥炭性軟弱地盤対策工マニュアル」 (土木研究所 寒地土木研究所 平成29年)  
「北海道における不良土対策マニュアル」 (土木研究所 寒地土木研究所 平成25年)

〔橋梁〕

第3集橋梁「1.1.2示方書及び指針」参照

〔コンクリート〕

- 「2012年制定 コンクリート標準示方書」(基本原則編) (土木学会 平成25年)  
「2017年制定 コンクリート標準示方書」(設計編) (土木学会 平成30年)  
「2017年制定 コンクリート標準示方書」(施工編) (土木学会 平成30年)  
「2013年制定 コンクリート標準示方書」(ダムコンクリート編) (土木学会 平成25年)  
「2018年制定 コンクリート標準示方書」(維持管理編) (土木学会 平成30年)  
「2018年制定 コンクリート標準示方書」(規準編) (土木学会 平成30年)

〔交通安全施設〕

- 「道路標識設置基準」 (国土交通省道路局 平成27年)  
「防護柵の設置基準・同解説」 (日本道路協会 平成28年)  
「道路標識設置基準・同解説」 (日本道路協会 令和2年)  
「車両用防護柵標準仕様・同解説」 (日本道路協会 平成16年)  
「立体横断施設技術基準・同解説」 (日本道路協会 昭和54年)  
「道路照明施設設置基準・同解説」 (日本道路協会 平成19年)  
「視線誘導標設置基準・同解説」 (日本道路協会 昭和59年)  
「道路反射鏡設置指針」 (日本道路協会 昭和55年)  
「視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説」 (日本道路協会 昭和60年)  
「駐車場設計・施工指針 同解説」 (日本道路協会 平成4年)  
「路面標示設置マニュアル」 (交通工学研究会 平成24年)  
「路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説」 (日本道路協会 平成19年)  
「道路標識構造便覧」 (日本道路協会 令和2年)

《北海道版》

- 「道路標示施工ハンドブック」 (北海道道路標示業協会 平成23年)  
「ワイヤロープ式防護柵整備ガイドライン(案)」 (土木研究所 寒地土木研究所 令和2年3月)



[舗装]

- 「アスファルト舗装工事共通仕様書解説（改訂版）」（日本道路協会 平成4年）  
「舗装の構造に関する技術基準・同解説」（日本道路協会 平成13年）  
「転圧コンクリート舗装技術指針(案）」（日本道路協会 平成2年）  
「アスファルト混合所便覧」（日本道路協会 平成8年）  
「舗装調査・試験法便覧（全4分冊）」（日本道路協会 平成31年）  
「舗装試験法便覧別冊(暫定試験方法）」（日本道路協会 平成8年）  
「舗装設計施工指針(平成18年版）」（日本道路協会 平成18年）  
「舗装施工便覧(平成18年版）」（日本道路協会 平成18年）  
「舗装設計便覧」（日本道路協会 平成18年）  
「舗装再生便覧」（日本道路協会 平成22年）  
「2014年制定 舗装標準示方書」（土木学会 平成27年）  
「環境に配慮した舗装技術に関するガイドブック」（日本道路協会 平成21年）  
「コンクリート舗装に関する技術資料」（日本道路協会 平成21年）  
「舗装性能評価法（平成25年版）」（日本道路協会 平成25年4月）  
「舗装性能評価法〈別冊〉」（日本道路協会 平成20年3月）  
「透水性舗装ガイドブック2007」（日本道路協会 平成19年）  
「舗装の維持修繕ガイドブック2013」（日本道路協会 平成25年）  
「舗装の環境負荷低減に関する算定ガイドブック」（日本道路協会 平成26年）  
「コンクリート舗装ガイドブック2016」（日本道路協会 平成28年）

≪北海道版≫

- 「軽交通舗装設計要領」（北海道土木技術会 舗装研究委員会 平成23年）  
「軽交通舗装の施工と補修指針」（北海道土木技術会 舗装研究委員会 平成27年）  
「寒冷地におけるインターロッキングブロック舗装設計施工要領」  
（(社)インターロッキングブロック舗装技術協会北海道支部 平成12年4月）  
「積雪寒冷地におけるコンクリート舗装の設計・施工に関する手引き（案）」  
（北海道土木技術会 舗装研究委員会 コンクリート舗装小委員会 平成29年9月）  
「北海道型SMAの施工の手引き（案）」（積雪寒冷地における舗装技術検討委員会 平成28年3月）

[維持関係]

- 「道路維持修繕要綱」（日本道路協会 昭和53年）  
「道路防災総点検要領（地震編）」（道路保全技術センター 平成8年）  
「道路防災点検の手引き（豪雨・豪雪編等）」（道路保全技術センター 平成21年）  
「道路防災総点検要領 点検機器資料集」（道路保全技術センター 平成8年）

≪北海道版≫

- 「道路維持関係通達集」（北海道開発局）

[道路護岸]

- 「海岸保全施設の技術上の基準・同解説」（全国海岸協会 平成30年）  
「改訂 海岸保全施設築造基準解説」（全国海岸協会 昭和62年）

[地すべり]

- 「建設省河川砂防技術基準（案）同解説 設計編[Ⅱ]」（日本河川協会 平成9年）  
「地すべり対策技術設計実施要領」（斜面防災対策技術協会 平成19年）

[景観]

- 「補訂版 道路のデザインー道路デザイン指針（案）とその解説ー」  
（国土交通省：道路のデザインに関する検討委員会 平成29年11月）  
「景観に配慮した道路附属物等ガイドライン」  
（国土交通省：道路のデザインに関する検討委員会 平成29年10月）

≪北海道版≫

- 「北海道の道路デザインブック（案）四訂版」（寒地土木研究所 平成31年）  
「北海道における道路景観チェックリスト（案）改訂版」（寒地土木研究所 平成31年）  
「北海道の色彩ポイントブック」（寒地土木研究所 平成30年6月）

[その他]

- 「道路緑化技術基準」 (国土交通省道路局 平成27年)
- 「道路緑化技術基準・同解説」 (日本道路協会 平成28年3月)
- 「落石対策便覧 (H29改訂版)」 (日本道路協会 平成29年12月)
- 「電線共同溝〈施行案〉」 (道路保全センター 平成11年11月)
- 「道路の無電柱化 低コスト手法導入の手引き (案) -Ver. 2-」 (国土交通省道路局 平成31年3月)
- 「道路震災対策便覧(震災対策編) (平成18年度版)」 (日本道路協会 平成18年)
- 「道路震災対策便覧(震災復旧編) (平成18年度版)」 (日本道路協会 平成19年)
- 「道路震災対策便覧(震災危機管理編)」 (日本道路協会 令和元年)
- 「道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計・施工資料」 (日本道路協会 昭和62年)
- 「道路技術基準図書のSI単位系移行に関する参考資料」 (第1巻、第2巻) (日本道路協会 平成14年)
- 「道路防雪便覧」 (日本道路協会 平成2年)
- 「グラウンドアンカー設計・施工基準, 同解説」 (地盤工学会 平成24年)
- 「コルゲートメタルカルバート・マニュアル」 (第3回改訂版) (地盤工学会 平成9年)
- 「改定 解説・河川管理施設等構造令」 (日本河川協会 平成12年)
- 「2005除雪・防雪ハンドブック (防雪編)」 (日本建設機械化協会 平成17年)
- 「2005除雪・防雪ハンドブック (除雪編)」 (日本建設機械化協会 平成17年)
- 「薬液注入工法の設計・施工指針」 (日本薬液注入協会 平成元年)
- 「のり枠工の設計施工指針 (改訂版第3版)」 (全国特定法面保護協会 平成25年)
- 「土木構造物設計ガイドライン 土木構造物設計マニュアル(案) [土木構造物・橋梁編]
- ・土木構造物設計マニュアル(案)に係わる設計・施工の手引き(案) [ボックスカルバート・擁壁編]
- (全日本建設技術協会 平成11年11月)
- 「土木構造物設計ガイドライン 土木構造物設計マニュアル(案) [樋門編]
- ・土木構造物設計マニュアル(案)に係わる設計・施工の手引き(案) [樋門編]
- (全国建設技術協会 平成14年1月)
- 「機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン」 (機械式鉄筋定着工法技術検討委員会 平成28年7月)
- 「増補改訂版 道路の移動等円滑化整備ガイドライン」 (国土技術研究センター 平成23年)
- 「歩道の一般的構造に関する基準等について」 (平成17年2月3日 国都街第60号、国道企第102号)
- 「平面交差の計画と設計 基礎編 -計画・設計・交通信号制御の手引き-」 (交通工学研究会 平成30年)
- 「平面交差の計画と設計 応用編 2007」 (交通工学研究会 平成19年)
- 「平面交差の計画と設計 自転車通行を考慮した交差点設計の手引」 (交通工学研究会 平成27年)
- 《北海道版》
- 「北海道の道路緑化指針(案)」 (北海道の道路緑化指針(案) 改定検討会 平成28年)
- 「北海道の道路緑化に関する技術資料 (案)」 (寒地土木研究所 平成23年)
- 「道路吹雪対策マニュアル(平成23年改訂版)」 (寒地土木研究所 平成23年3月)
- 「電線共同溝技術マニュアル(案) 第4.2版」 (北海道無電柱化推進協議会 令和2年3月)
- 「北海道の大雨資料 第14編」 (北海道建設部土木局河川課 令和2年6月)
- 「PC道路防災構造物マニュアル」 (北海道土木技術会コンクリート研究委員会 平成13年3月)
- 「積雪寒冷地における流雪溝マニュアル(案)」 (流雪溝マニュアル編集委員会 平成2年)
- 「土木工事数量算出要領 (道路・河川編)」 (北海道開発局)
- 「北海道公共用緑化樹木等規格基準 (案)」 (北海道公園緑地施工技術協議会 平成15年12月)
- 「北海道における複合地盤杭基礎の設計施工法に関するガイドライン」 (寒地土木研究所 平成22年4月)
- 「複合構造函渠工設計施工要領 (案)」 (寒地土木研究所 平成29年3月)
- 「北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料 (案)」 (寒地土木研究所 平成22年3月)

【解説】

道路に関する技術基準については、道路法第30条において定められており、特に

- ① 道路の構造
- ② 橋その他の政令で定める主要な構造物
- ③ 道路の附属構造物

については政令で定めるか、もしくは定めることが出来るとされている。

これらを受けて国土交通省から通達されている基準類と、通達等によりオーソライズはされていないもので準拠することが妥当と認められているものも上に示した。上記以外にも、準拠することが望ましいと考えられる基準もある。例えば土木学会からコンクリートライブラリーとして出版されている下記の基準類であるが、特殊な工法等において、これらを準拠する場合には十分調査の上参照されたい。

(土木学会 舗装工学ライブラリー)

第6号 「積雪寒冷地の舗装」(平成23年)

第15号 「積雪寒冷地の舗装に関する諸問題と対策」(平成28年)

(土木学会 コンクリートライブラリー)

第66号 「プレストレストコンクリート工法設計施工指針」(平成3年)

第67号 「水中不分離性コンクリート設計施工指針(案)」(平成3年)

第74号 「高性能AE減水剤を用いたコンクリートの施工指針(案) 付録 流動化コンクリート施工指針[改訂版]」(平成5年)

第75号 「膨張コンクリート設計施工指針」(平成5年)

第81号 「コンクリート構造物の維持管理指針(案)」(平成7年)

第82号 「コンクリート構造物の耐久性設計指針(案)」(平成7年)

第88号 「連続繊維補強材を用いたコンクリート構造物の設計・施工指針(案)」(平成8年)

第90号 「複合構造物設計・施工指針(案)」(平成9年)

第92号 「鋼スラグ細骨材を用いたコンクリートの施工指針」(平成10年)

第94号 「フライアッシュを用いたコンクリートの施工指針(案)」(平成11年)

第95号 「コンクリート構造物の補強指針(案)」(平成11年)

第97号 「鋼繊維補強鉄筋コンクリート柱部材の設計指針(案)」(平成11年)

第98号 「LNG地下タンク躯体の構造性能照査指針」(平成11年)

第101号 「連続繊維シートを用いたコンクリート構造物の補修補強指針」(平成12年)

第102号 「トンネルコンクリート施工指針(案)」(平成12年)

第103号 「コンクリート構造物におけるコールドジョイント問題と対策」(平成12年)

第105号 「自己充てん型高強度高耐久コンクリート構造物設計・施工指針(案)

ー新世代交通システム構造物への試み」(平成13年)

第107号 「電気化学的防食工法 設計施工指針(案)」(平成13年)

第111号 「コンクリートからの微量成分溶出に関する現状と課題」(平成15年)

第112号 「エポキシ樹脂塗装鉄筋を用いる鉄筋コンクリートの設計施工指針[改訂版]」(平成15年)

第113号 「超高強度繊維補強コンクリートの設計施工指針(案)」(平成16年)

第117号 「土木学会コンクリート標準示方書に基づく設計計算例 [道路橋編]」(平成17年)

第119号 「表面保護工法 設計施工指針(案)」(平成17年)

第120号 「電力施設解体コンクリートを用いた再生骨材コンクリートの設計施工指針(案)」(平成17年)

第121号 「吹付けコンクリート指針(案) トンネル編」(平成17年)

第122号 「吹付けコンクリート指針(案) のり面編」(平成17年)

第123号 「吹付けコンクリート指針(案) 補修・補強編」(平成17年)

第124号 「アルカリ骨材反応対策小委員会報告書ー鉄筋破断と新たな対応ー」(平成17年)

第125号 「コンクリート構造物の環境性能照査指針(試案)」(平成17年)

第126号 「施工性能にもとづくコンクリートの配合設計・施工指針(案)」(平成19年)

第127号 「複数微細ひび割れ型繊維補強セメント複合材料設計・施工指針(案)」(平成19年)

第128号 「鉄筋定着・継手指針[2007年版]」(平成19年)

第130号 「ステンレス鉄筋を用いるコンクリート構造物の設計施工指針(案)」(平成20年)

第132号 循環型社会に適合したフライアッシュコンクリートの最新利用技術ー利用拡大に向けた設計施工指針試案ー(平成21年)

- 第133号 エポキシ樹脂を用いた高機能PC鋼材を使用するプレストレストコンクリート設計施工指針(案)  
 ー内部充てん型エポキシ樹脂被覆PC鋼より線ー ープレグラウトPC鋼材ー (平成22年)
- 第134号 コンクリート構造物の補修、解体、再利用におけるCO2削減を目指してー補修における環境配慮  
 および解体コンクリートのCO2固定化ー(平成24年)
- 第135号 コンクリートのポンプ施工指針 [2012年版] (平成24年)
- 第136号 高流動コンクリートの配合設計・施工指針 [2012年版] (平成24年)
- 第137号 けい酸塩系表面含浸工法の設計施工指針 (案) (平成24年)
- 第138号 2012年制定コンクリート標準示方書 改訂資料 ー基本原則編・設計編・施工編ー(平成24年)
- 第139号 2013年制定コンクリート標準示方書 改訂資料 ー維持管理編・ダムコンクリート編ー(平成25年)
- 第140号 津波による橋梁構造物に及ぼす波力の評価に関する調査研究委員会報告書-(平成25年)
- 第141号 コンクリートのあと施工アンカー工法の設計・施工指針 (案) -(平成26年)
- 第142号 災害廃棄物の処分と有効利用ー東日本大震災の記録と教訓ー(平成26年)
- 第143号 トンネル構造物のコンクリートに対する耐火工設計施工指針 (案) -(平成26年)
- 
- 第144号 汚染水貯蔵用PC タンクの適用を目指して-(平成28年)
- 第145号 施工性能にもとづくコンクリートの配合設計・施工指針 (2016年版) -(平成28年)
- 第146号 フェロニッケルスラグ骨材を用いたコンクリートの設計施工指針-(平成28年)
- 第147号 銅スラグ細骨材を用いたコンクリートの設計施工指針-(平成28年)
- 第148号 コンクリート構造物における品質を確保した生産性向上に関する提案-(平成28年)
- 第149号 2017年制定 コンクリート標準示方書 改訂資料 設計編・施工編 (平成30年)

なお、本文に示した基準類は一般的な標準を示したものであるから、特殊事情があるとき、それ相当の理由があるときには必ずしもこれらの基準類に拘束される必要はない。

しかし、単に工費を少なくするため、または設計の手間を省くためになど、明確な理由によらないで基準から逸脱することは、厳に慎まなければならない。

#### 1.4 国土交通省標準設計

国土交通省標準設計として下記のもので制定されているので、これらについて積極的に使用されたい。

1. 側溝、パイプカルバート、ボックスカルバート
2. 擁壁類 他

#### 【解 説】

標準設計は標準的な現場条件下での使用を念頭に設計の標準化を図っているもので、使用の際には現場条件が適用範囲内にあることを確認する。

## 1.5 道路土工構造物の要求性能

道路土工構造物の設計に当たっては、要求性能について、路線の重要度の区分に応じ、かつ、当該道路土工構造物に連続又は隣接する構造物等の要求性能・影響を考慮して、当該道路土工構造物に影響する作用及びこれらの組み合わせに対し設定する必要がある。

### 【解説】

「道路土工構造物技術基準（H27.3国交省）」では、道路土工構造物の調査・計画・設計における要求性能の設定にあたっては、連続又は隣接する構造物等との整合を明確化することが求められている。

なお、道路土工構造物とは、『道路を建設するために構築する土砂や岩石等の地盤材料を主材料として構成される構造物及びそれらに附帯する構造物の総称をいい、切土・斜面安定施設（擁壁・法枠・ロックシェッド等）、盛土（補強土壁含む）、カルバート及びこれらに類するもの』と定義される。

道路土工構造物の設計にあたって考慮する作用や性能水準・重要度区分の定義、要求性能の目安・整合イメージを以下に示す。

(1) 道路土工構造物の設計にあたっては、次の作用を考慮することを基本とする。

1) 常時の作用

常に道路土工構造物に影響する作用をいう。

2) 降雨の作用

地域の降雨特性、道路土工構造物の立地条件等を勘案し、供用期間中に通常想定される降雨に基づく作用をいう。

3) 地震動の作用

次に示すレベル1地震動及びレベル2地震動の2種類の地震動による作用をいう。

①レベル1地震動

供用期間中に発生する確率が高い地震動

②レベル2地震動

供用期間中に発生する確率は低いが大きな強度をもつ地震動

(2) 道路土工構造物の設計に際して要求される性能は、(3)に示す重要度の区分に応じ、かつ、当該道路土工構造物に連続又は隣接する構造物等の要求性能・影響を考慮して、(1)の作用及びこれらの組合せに対して以下から選定する。

- ・性能1：道路土工構造物が健全である、又は、道路土工構造物は損傷するが、当該道路土工構造物の存する区間の道路としての機能に支障を及ぼさない性能。
- ・性能2：道路土工構造物の損傷が限定的なものにとどまり、当該道路土工構造物の存する区間の道路の機能の一部に支障を及ぼすが、すみやかに回復できる性能。
- ・性能3（参考）：道路土工構造物の損傷が、当該道路土工構造物の存する区間の道路の機能に支障を及ぼすが、当該支障が致命的なものとならない性能。

(3) 道路土工構造物の重要度の区分は、次のとおりとする。

・重要度1：下記(ア)、(イ)に示す道路土工構造物

(ア) 下記に掲げる道路に存する道路土工構造物のうち、当該道路の機能への影響が著しいもの

・高速自動車国道及び一般国道

(イ) 損傷すると隣接する施設に著しい影響を与える道路土工構造物

・重要度2（参考）：(ア)及び(イ)以外の道路土工構造物

・北海道開発局管内の国道については「重要度1」の区分とする。

